

〈事例報告〉

香港の大学における書院制教育の導入と展開に関する一考察 － 香港中文大学を事例に －

日 暮 ト モ 子

(人間学部子ども学科)

A Study of Implementation and Expansion of Residential College System in Chinese University of Hong Kong

Tomoko HIGURASHI

(Department of Child Studies, Faculty of Human Science)

近年我が国では、大学のユニバーサル化やグローバル化への対応の一つとして学寮が有する教育機能に注目が集まっている。そうした動きは中国の一部の大学でも見られ、2000年以降、従来の居住スペースである宿舎（＝「書院」）を教員と学生が共に学ぶ学習コミュニティとして位置づけ直し、「通識教育」（general education）を行う「現代書院制教育」と称される教育システムを導入している。本稿では、中国大陸の大学が導入に当たり参照モデルとしている香港中文大学の書院制教育（residential college system）に着目し、その導入及び展開の過程を考察した。結果、同大学設立当初は各書院で独自性をもち、特色ある教育を実施していたものの、それを現在まで維持できているわけではなかった。今日同大学の書院で提供される通識教育の内容も大学の正規の教育課程で行われる通識教育の補足として扱われているにすぎなかった。すなわち、中国大陸で見られる書院制教育は、香港で導入当初実施されていた英国式の書院制教育とは異なる体制・在り方を参照したものと考えられる。

キーワード：現代書院制教育、レジデンシャル・カレッジ、教養教育、香港、香港中文大学

はじめに

近年、大学のユニバーサル化が進む中で在籍している学生は多様化し、学習スキルや学びに対する意識にも差がみられるようになってきた。多様な学生を受け入れている大学に対し、国や社会は、社会人基礎力、学士力、グローバル人材の育成などを求めている。こうした学生の現状を踏まえながら、社会からの要望に対応するための一つの方策として、学寮の持つ教育機能に注目が集まっている¹。そこでは、学寮を従来のような経済・生活支援のための場としてだけでなく、人間形成や人材育成の場として捉えているところにポイントがある。

学寮の教育機能に対する関心の高まりは、同じアジアの中国でも同様に認められる。2000年以降、中国大陸の一部の大学では、「現代（大学）書院制」や「住宿制書院」と称される、欧米のレジデンシャル・カレッジシステム（residential college system）に類似した教育システムが導入されている。1990年代からの高等教育人口の量的拡大の一方で大学教育の質の低下が危惧され、それへの対応として、大学のカリキュラム改革、とりわけ、学生の資質向上に重点を置いたカリキュラム改革に関心が向けられたことが背景にある。もともと中国大陸の大学は戦後ソビエトの影響のもと、政府の計画経済における人材育成に対応した、専門分化した大学教育を実施し

てきた経緯がある。こうした専門ごとに細分化された教育やカリキュラムが学生の知識や視野を狭めているとの批判から、大学での教養教育の一部を学生宿舎で行うことが検討されるようになり、その一つの手段として「現代書院制教育」の導入が試みられている²。「現代」書院制と呼ばれているように「現代」の語が付されている理由は、寝食を教師と学生が共にしながら学んでいた中国古代の書院での教育に発想を得つつも、それと区別するためである。本稿では今日展開されている書院制教育を扱っていることから、特段断らないかぎり、「書院制教育」を「現代書院制教育」と同義として扱うことにする。表1は書院制を導入している中国大陆の大学の例である。2005年に復旦大学や西安交通大学で導入された後、2015年までに49の大学に拡大している。他の研究では2015年までにすでに約70の書院が開設されているとの報告もある³。さらに別の研究では、2015年から2017年末までに37大学で、教育内容、対象、予算規模の異なる、114の様々な形式の書院が開設されているとの記述もみられ、その数ははっきりしないが、書院制を採り入れている大学や書院は増加傾向にあるといえる⁴。2014年には、同じく書院制を実施しているアジア地域の香港、マカオ、台湾の大学との間で情報交換するために「書院聯盟」が結成され、2017年には大連理工大学の伯川書院など5書院が新たに加盟しており、加盟大学数も年々増えている⁵。

表1 書院制を導入した中国大陆の大学の例

導入年	導入大学
2005年	復旦大学、西安交通大学
2007年	華東師範大学
2009年	蘇州大学、汕頭大学
2015年	49大学で導入

出所：西安交通大学学生処提供資料 2016年9月22日。

こうした動きを捉え、台湾をはじめ中国語圏の書院制教育に早くから注目し、その導入と定着の過程について分析を行っている山崎（2017）は、マカオ特別区政府のニュースリリースを引用して、「書院教育は、今世紀におけるグローバルな高等教育の新たな方向性であり、新たな趨勢である。書院は、学生の品格、集団生活、健康な心身などの育成を目的

とする。中国古代の書院制度と英米のケンブリッジ大学、オックスフォード大学、イエール大学などのカレッジ・システムを受け入れて、華人地域の各大学は、21世紀に至り雨後の筍のごとく、書院を設立している」と、近年の動向を説明している⁶。また、中国語圏の大学の「書院」は「residential」（居住型。中国語では「住宿式」と表現される）とはかぎらないケースもあるという⁷。こうした「書院制教育」についての統一的な定義は、管見のかぎり見あたらない。先行研究に基づいて整理すれば、近年見られる「書院制教育」は、従来型の宿舎とは異なり、居住スペースである宿舎（＝「書院」）を教員と学生がともに学ぶ学習コミュニティと見なし、専門教育ではなく「通識教育」（general education）を行うシステムと捉えることができる。こうした特徴を有する書院制教育を導入した中国大陆の大学の多くが、米国や英国、香港のレジデンシャル・カレッジを参照しつつ導入したと述べているものの⁸、何を、どのように、なぜ参照したのかについては、判然としないところがある。

そこで本稿では、書院制教育を導入するにあたって中国大陆の多くの大学が参照し、かつ、香港で早期から、また現在唯一書院制教育を実施している香港中文大学に着目し、同大学の書院制教育の特徴を明らかにする。その上で、中国大陆の書院制教育にいかなる影響を与えているのかについて考察を試みる。本稿の考察を通じて、大きくは今日の我が国の大学教育における教養教育の在り方を再考するための手がかりを得ることを目指しているが、差し当たり、香港の書院制教育の導入と展開の特徴を分析することになる。この問題については最後に立ち返る。

1. 香港中文大学の概要

香港の大学における書院制教育の検討に先立ち、香港の大学の状況を概観する。

中国返還が決定された1984年以前（中英共同宣言以前）までの香港の大学は、香港大学（1911年設立。英国の学制を採用し、中国語コース以外、英語で授業を実施）と香港中文大学（1963年設立。中国文化と中国語教育を重視）の2校のみだった。現在香港には20の大学があり、うち公立大学は8

校である。香港の中でも早期に書院制教育を導入したのが、公立の香港中文大学である。

香港中文大学は、後述するとおり、1963年に、公的補助を受けていない私立（専科学院）の「崇基学院」（1951年設立）⁹、「新亞書院」（1948年設立）、「聯合書院」（1956年）の3つを合併して設立された経緯がある。設立後もこれら書院は存続し、現在に至っている。その後、1980年代には「逸夫書院」が、2000年以降、「晨興書院」、「善衡書院」、「敬文書院」、「伍宜孫書院」、「和聲書院」が創設され、学内には現在9つの書院がある。2012年には大学の修業年限を従来の英国式の3年制から、アメリカ等世界水準に合わせて4年制に変更している。それに伴い、大学全体における教養教育の在り方について見直しが行われている¹⁰。

香港中文大学のウェブサイトには、同大学の書院制教育の特徴を、次のように紹介している¹¹。(i)香港中文大学のすべての学生が一つの書院を選択し、書院に所属する。書院は小さな集団であり、教員と学生が密接に関わり、共に成長する場である。(ii)書院は宿舍、食堂などの共に生活するための施設を有する。(iii)書院は「全人教育」（学生のあらゆる面での発達）を重んじ、各種の活動を通じて、学生の

大学生活に彩りを与える。活動には、海外交流、サービスマーケティング、リーダーとしての資質向上トレーニングなど、多様な課外活動を含む。(iv)正規の授業外での学びの機会（原語：非形式教育機会）を提供し、大学の正規の教育課程と補い合いながら、学生のコミュニケーション能力、文化への興味関心、自信、責任感を養うことをねらいとしている。(v)学生は書院が提供する奨学金や資金援助プログラムを用いて自己の潜在能力を発揮させることができる。

こうした書院制教育が香港中文大学でどのように実施されているのか。以下にその現状を確認していく。

2. 香港中文大学の書院制教育の現状

(1) 大学行政組織における書院の位置づけ

香港ですでに半世紀以上書院制教育を行い、かつ、現在で唯一それを実施しているのが香港中文大学である¹²。

図1のとおり、香港中文大学の書院は、学内の行政組織上、大学の教学組織（学部組織）からは独立した位置づけになっている。一般に書院は、書院内の理事会及び院務委員会によって管理されてい

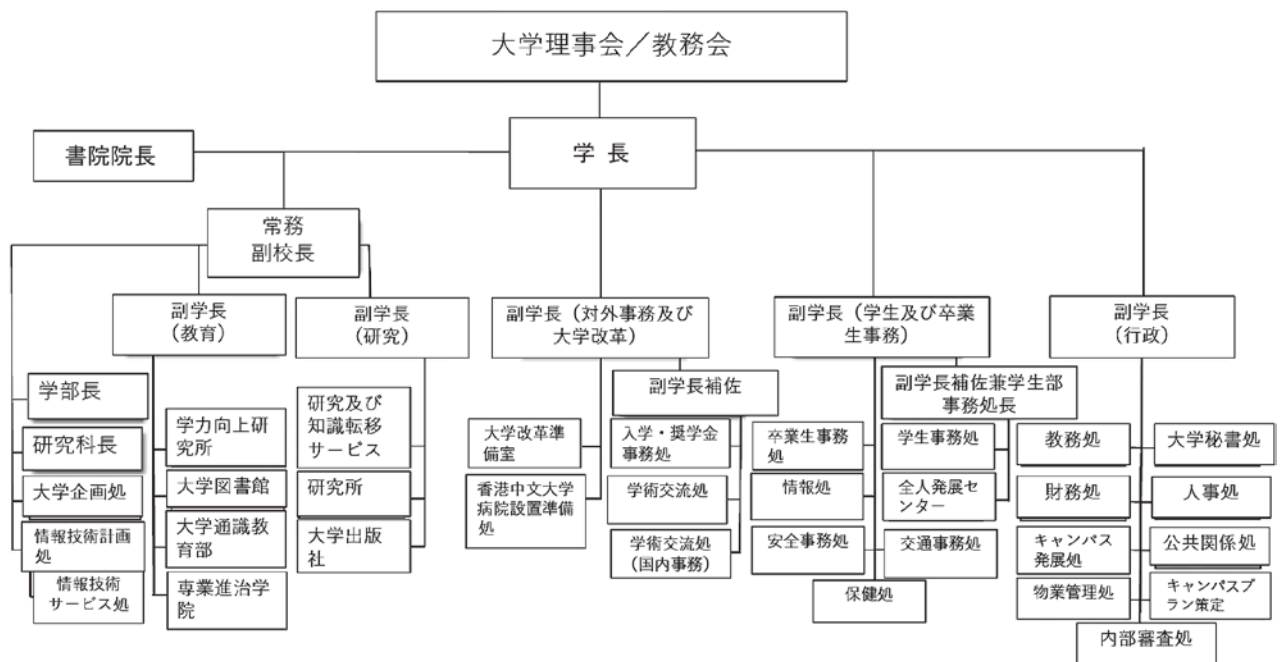


図1 香港中文大学行政組織図（2017年8月）

出所：香港中文大学ウェブサイト「認識中大：行政架構」（<http://www.cuhk.edu.hk/chinese/images/aboutus/management-structure-201708.jpg>）2018年10月29日取得。

る。理事会では書院の資産管理を行い、書院の学術及び文化活動の責任を負っている。院務委員会の下には各種の委員会（カリキュラム委員会、運動委員会、学生指導委員会など）が設けられ、分担して業務を遂行している。各書院は、院長、副院長、学生指導長、副指導長、通識教育主任（すべて大学と兼任）で構成されている。事務業務を担う院務主任や事務主任は専任の職員が配置されている¹³。

香港中文大学の教員と学生は9つの書院(college)と8つの学部(原語:学院。facultyに相当)の双方に所属する。各書院には一定数のチューター(原語:導師)が配置される。チューターには学部の教員が充てられ、教員は学部にも所属するとともに、書院のチューターにもなっている。チューターでもある教員は学生と居住や食事を共にしている。学生について言えば、それぞれの書院には異なる専攻の学生が在籍している。各書院の規模は異なるものの、全体として、学生主体による様々な活動や共同生活の場を通じて全人教育を行うことが、香港中文大学の書院制教育では目指されているといえる。表2は各書院の創設年及び趣旨等の一覧である。

なお、従来はすべての学生が書院内の宿舎に居住していたが、宿舎のスペースが限られていることもあり、学生が居住していないケースも見られる。例えば、聯合書院では、2016年より、交通の便や家庭環境、成績等によって優先的に入居を認めるようにしたり、また、香港以外の出身者の大学一年生のみ居住を課すことにしている。

また、それぞれの書院の環境はかならずしも均質ではない。比較的財源の豊かな書院は課外活動の機会も多く、また奨学金なども手厚いといった差がある¹⁴。こうした違いは、各書院の財源が寄付によって賄われていることによる。書院の運営資金は大学からの予算配分と個人や基金会による寄付で成り立っている。大学からの予算配分(香港政府からの予算割り当て)は、主に書院の活動運営費や事務職員の給与に充てられている。寄付は奨学金や定員外の人員の雇用に用いられている。そのため、予算規模の大きい書院では教育面や生活面の環境条件が整っているが、予算規模の小さい書院はそうっていない。条件の差について、一部の学生は不満を抱いている。

表2 香港中文大学の各書院の創設年及び趣旨等

書院名	創設年	趣旨、規模など
新亞書院	1949	趣旨: 中国伝統文化の継承、及び現代の学術との結合。 規模: 在籍学生 2900 人。
崇基学院	1951	趣旨: 通識教育と全人教育を重視。香港キリスト教協会によって創設。 規模: 在籍学生 3000 人
聯合書院	1956	趣旨: イノベーション精神の育成、徳育の推進、環境保護。5つの私立の書院を合併して創設。 規模: 在籍学生 2900 人
逸夫書院	1986	趣旨: 学生の品性・道德の育成、学問追求の精神。邵逸夫の寄付により創設。 規模: 在籍学生 3000 人
晨興書院	2006	趣旨: 博学、品德、済民。海外の基金会からの寄付で運営。 規模: 在籍学生 300 人
善衡書院	2006	趣旨: 文化リテラシー、情操、誠実な品德の育成。何善衡慈善基金会による寄付で運営。 規模: 在籍学生 600 人。全員が居住。
敬文書院	2007	趣旨: 責任感、誠実性、コミュニケーションの育成。個人による寄付で運営。 規模: 在籍学生 300 人。全員が居住。
伍宜孫書院	2007	趣旨: 博学篤行。伍宜孫慈善基金会による寄付で運営。 規模: 在籍学生 1200 人。半数が居住。
和聲書院	2007	趣旨: 「知、仁、忠、和」を備えた学生の育成。個人による寄付で運営。 規模: 在籍学生 1200 人。半数が居住。

出所: 香港中文大学ウェブサイト (<http://www.cuhk.edu.hk/chinese/college/united-college.html>) 2018年10月29日取得。

(2) 大学の教育課程における「通識教育」との関係

上述の各書院では、学生を主体とした様々な体験活動だけでなく、「通識教育」が行われている。通識教育については大学の正規の教育課程でも実施されている。学内には専門の担当部門(「通識教育部」)も設けられている(1986年創設)。では、大学の教育課程で行う通識教育と書院で行うそれとの関係はどのようなになっているのだろうか。

香港中文大学で通識教育に関する単位は卒業要件123単位中21単位を占める。この21単位は、大学の教育課程で提供される通識教育と、書院で提供される通識教育の両方の単位を含む。大学の教育課程内で提供される通識教育は15単位を占め、国内外の古典等を学ぶ共通教養コース(6単位)と主専攻以外の領域コース(「中国文化伝承」、「自然、科学と技術」、「社会と文化」、「自我と人文」)の4領域か

ら1つ以上を選択。9単位）からなる。書院での通識教育は6単位で、例えば、新亞書院で提供される通識教育は、「通識教育導論」「小グループでの討論」のほか、「西洋文化の特質」「中国通史」「サービslラーニング計画」などの科目がある（表3、表4参照）。

表3 香港中文大学のカリキュラムの構成と卒業に必要な単位数

カリキュラムの構成		卒業に必要な単位数
主専攻課程（専門科目、必修、選択必修）		51～72
副専攻課程（選択）		18～30
言語	中国語	6
	英語	9
通識教育		21
情報技術		1
体育		2
選択科目		余剰分
合計		123以上

出所：香港中文大学提供資料（2018年2月2日）。

表4 香港中文大学の通識教育の構成

大学全体における通識教育（総単位数21単位）	大学のカリキュラムにおける通識教育（15単位）	共通教養コース（GEF）：6単位 ・「人文との対話」と「自然との対話」から構成（共通コア科目）。 ・教科書作成。1学年3800人を150人程度のクラスに分けて、古典中の古典を学ぶよう設計。150人程度のクラスをさらに25人以下の小グループに分けて討論を重視。 ・言語は、英語クラス、広東語クラス、北京語クラスに分け、学生が選択可。
		主専攻以外の領域コース：9単位 ・「中国文化伝承」、「自然、科学と技術」、「社会と文化」、「自我と人文」の4領域から1つ以上を選択。
	書院での通識教育（6単位＋書院での活動）	各書院がプログラムを提供。小グループによる討論形式が多い。単位になるプログラムもあれば、ならないプログラムも含まれる。

出所：香港中文大学提供資料（2018年2月2日）。一部変更。

学内の通識教育部の担当者によれば、香港の大学が3年制から4年制へと転換したさいに、多様な学生が入学してくることを踏まえ、大学全体の教養教育を改編した¹⁵。それまで書院ごとに任せていた教養教育の内容の一部を、大学の教育課程の中に組み込んだ経緯がある。こうした改編の過程で、大学の正規の教育課程で行う通識教育はアカデミックな教

養教育（国内外の古典の講読など）を、書院で行う通識教育は各種の体験活動をメインとした、汎用的な知識・技能の教育を行うといった棲み分けがなされるようになった¹⁶。書院で提供される通識教育の内容は学内の教務組織の承認を経て決定される（図2参照）。大学の正規の教育課程による通識教育がまず前提にあって、それを補うかたちで書院での通識教育の内容が決められている体制になっていることがわかる。

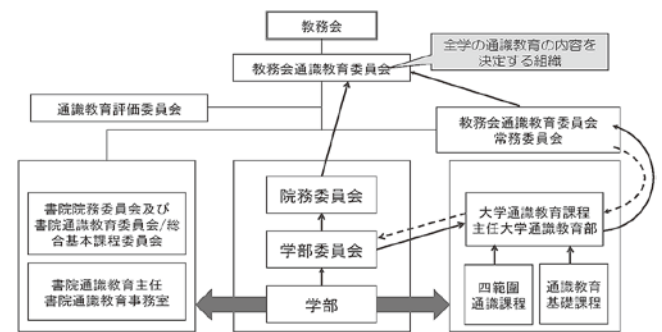


図2 香港中文大学における通識教育の管理体制

出所：香港中文大学提供資料（2018年2月2日）。

3. 香港中文大学における書院制教育導入当初と現在の書院制教育との相違

(1) 導入当初の書院制教育

香港中文大学の特色の一つは、上述のとおり、大学が創設される前に書院が存在した点にある。1963年に創設された香港中文大学を形づくった3つの書院にはそれぞれ特色があった。「崇基学院」はアメリカの大学をモデルとして教養教育に力を入れており、キリスト教や西洋文化の紹介を重視していた。「新亞書院」は国学者の銭穆（1895－1990）らが中心となって創設した書院で、中国の伝統的な儒学思想や学術の継承を重んじていた。「聯合書院」は元々華僑系の私立大学を統合してできた書院で、西洋文化と中国文化の融合に重点があった。

1950年代初め、中国大陸から混乱を逃れて移住してきた学生の求めに応じて、香港政府は香港大学に中国語教育を行う学部を設置するよう提案した。しかし、この提案は香港大学側から拒絶された。このことによって香港中文大学創設の機運が高まっていく¹⁷。1959年、当時香港政府総督であったイ

ギリス人のブラック (Robert Brown Black, 1906-1999) の依頼を受け、イギリス大学評議会の委員で、元サセックス大学の学長であった政治哲学者のフルトン (John Scott Fulton, 1902-1986) が中心となって香港の高等教育の調査を行い、その結果を1963年2月に「フルトン・レポート (Report of Fulton Commission)」としてまとめた。そこでは、「香港に、新亞書院、崇基学院、聯合書院を基礎として、一つの聯邦制の大学 (a federal university. カレッジ・システムを指す-引用者) を設立すること」、そして「遅くとも1963年9月末までに設立すること」が提案された¹⁸。同時に設立準備も、1961年より後に初代理事長に就任する政治家の関祖堯 (1907-1971) を中心に着手されることになった。こうした経緯を経て、1963年9月に「香港中文大学条例」が香港立法局で承認された後、同年10月17日に正式に開校することになる。

こうした3つの書院が基礎となって設置された大学において、書院の位置づけはどのようなものであったのだろうか。フルトン・レポートの提案にもあるとおり、設立当初、各書院は独自性を持って教育を行い、大学本部 (行政部門) との関係もそれぞれ独立性を保った「聯邦制」を築いていた。ここに、香港中文大学が、英国式のレジデンシャル・カレッジの伝統を踏襲し、教学面、学生募集、管理体制など、大学からは独立した、特色をもつ運営体制を採用していたと言われる所以がある¹⁹。各学部・学科の教育も各書院で行っていた。初代学長の李卓敏 (1912-1991。学長在任期間1964-1978) も、「英国の大学でも、中国の大学でも、アメリカの大学でもない。国際的な大学にならなければならない。」と香港中文大学における理想を掲げていた²⁰。

(2) 第2次フルトン・レポート以後

しかし、1970年代に入ると、学内の予算配分の問題から、書院と大学本部・学部との均衡関係がしだいに崩れはじめる。各書院が独自性を保ちながら教育を行っていたことで香港政府からの予算配分が他の高等教育機関よりも多く (香港大学の2倍)、政府の財政を圧迫する要因とみなされ、香港政府から大学の体制改革が提示されることになる。その大学体制改革において再び登場するのが、上述のフル

トンである。香港中文大学の大学本部側は、フルトンを代表とする調査委員会に調査を依頼した。その調査結果が1976年3月に報告書としてまとめられ、大学本部に提出された (同年5月に公布)。この報告書は先の報告書と区別して「第2次フルトン・レポート」と呼ばれている。

この報告書ではまず、香港中文大学は、専門の知識を伝え、学生を導く「学科本位の教育」と学生の才能、資質、判断力、思考力を育てる「学生本位の教育」の両方を担っているとその役割について説明している。さらに続けて、「委員会では、『学科本位の教育』は講義、小グループでの討論、実験等正規の教授法を含むもので、大学本部がその任務を担うべき」であり、対して「『学生本位の教育』は個別の、あるいはグループごとに学生と教師が意見交換をする教授法を有していることから書院がその任務を担うべき」と、これまで書院が行っていた学部・学科の教育を引き離すことで、大学本部の権限を強化する提案であった²¹。「書院ごとの理事会を解散し、学内に別に理事会を設けること」で書院が持っていた権限を大学に吸収しようとしただけでなく、書院を従来のような「学部・学科の教育を担う役割を有するべきではなく」、もっぱら「学生への福利サービス、学習サポート、宿舎の問題の解決を担う」組織として位置づけようとする内容であった²²。報告書に基づき、1976年12月に改訂された「香港中文大学条例」が香港立法局で承認され、報告書も大学改制法案として公表・承認され、その結果、書院がもともと有していた教学、人事、財政の権限が大学本部に帰属することになった。

この報告書ならびに条例の承認に対しては、当時大きな反発があった。例えば新亞書院では、「報告書は現在の大学本部の目標を支持するために用意されたもので、すなわちそれは独自性や独立性を有する書院を潰すものである」とし、報告書に対する反対意見を提出している²³。さらに新亞書院の理事会 (原語: 董事会) のメンバーは連名で「大学側に権力を集中させ、書院を有名無実なものすることは、中文大学創設当初の理念に反する」、「学科教育は学部で、学生を主体とする活動 (課外活動など) は書院で行うといった考え方は教育理論上納得できず、また、実際においてもこのように分けられない」、「英

国の大学の伝統である自治の考え方と合わない」などの内容を盛り込んだ辞職声明文を提出し、当時の大学側の強硬な改革に異議を唱えた²⁴。だが、学科教育は学部で行い、学生を主体とする活動は書院で行うとする改革案が大学側から出され、結局のところ、導入当初の書院で実施されていた「聯邦制」による教育システムは解体されることになった。この顛末により、書院に関わっていた教授等は辞職し、「彼らが描いていた独自性を有する書院制教育は幻影となり、書院の精神も消失することになった」²⁵のである。

考 察

これまで香港中文大学における書院については、英国式のレジデンシャル・カレッジの伝統を踏襲したものとみなされ、「書院」と「学部」との関係は、相対的に独立を保っていると言われてきた。しかし、現在の状況を見てみると、大学の全体構造からすれば学内の一組織として「書院」は位置づき、また、予算も大学から割り当てられているためかならずしも大学や学部から独立した組織とは言えない。こうした書院の位置づけの変化は、1970年代の学内体制改革の流れの中で築かれたものであった。その結果、大学の教養教育に関して言えば、学部・学科では専門的なアカデミックな教育（原語：第一課堂）を、書院では学生の社会活動などの体験を重視する教育（原語：第二課堂）に分けて担う体制が構築されていった。すなわち、今日中国大陆の大学の多くが国内で書院制教育を展開するさいに参照したとしている香港の書院制教育のモデルとは、香港中文大学創設当初に見られた独自の理念や独自性を有していた書院での教育ではない。1970年代の改革の中で独自の理念や学内での自律性が失われた書院での教育の実施体制や在り方を参照していた。香港中文大学の書院が独自性や学内での自律性を有していなかったからこそ、中国大陆で参照しやすかったとも考えられる。

中国大陆の各大学の書院制教育が香港の書院制教育を参照したからと言っても、同じ内容が行われているわけではなく、両者の間には大きな違いがある。香港の書院制教育は学内の教学組織から独立してお

り²⁶、また、書院の財政も大学からの予算配分（香港政府による予算）だけでなく、寄付で運営されている点が異なる。こうした違いを踏まえれば、「書院制」の導入という点だけで安易に影響関係を語るのではなく、中国大陆の書院制教育の展開に香港の書院制教育がどの程度影響を与えたのか、より詳細に検証する必要があると考える。

おわりに

以上、香港中文大学を事例として香港の大学における書院制教育の導入と展開について確認した。その結果、同大学設立当初の、書院ごとに独自性を有した、特色ある教育を現在まで継続して書院で展開できているとは言えない状況があった。また、書院で提供される通識教育の内容も大学の正規の教育課程の補足として扱われているにすぎなかった。こうした現在の香港中文大学での書院制教育が中国大陆の各大学で行われている書院制教育のモデルとなっている可能性があることを指摘した。

香港の書院制教育の導入と展開の特徴を分析した本稿での考察は、日本における学寮の教育機能の捉え直しにとどまらず、大学の教養教育の在り方を検討するための手がかりになるのではないだろうか。香港中文大学では大学教育を、専門の知識を伝える「学科本位の教育」と判断力と思考力を育てる「学生本位の教育」に分け、書院の役割を後者に限定して改革を行った。こうした分割について、当時書院側から、教育理論上納得できず、アカデミックな知識と判断力や思考力などの汎用的スキルは実際教える上で分けられないとの批判があった。にもかかわらず、結局は大学教育について、学部ではアカデミックな教養を、書院では実践体験的な教養を教えることといった役割の棲み分けを行うことで処理した。こうした香港の経験は、今日、グローバル化の下で大学の機能分化が進み、大学自体の役割や大学で行われる教養教育の意味が問われないまま、機能主義的に大学教育改革が行われている日本の状況を再考する上でも参考になると考える。

ところで、欧米のレジデンシャル・カレッジシステムにおいても、導入当初のリベラルアーツを重視した内容を原理としながらも、ゼネラル・エデュケー

ションを組み込んだ内容が増えているという²⁷。言い換えれば、レジデンシャル・カレッジシステムは、時代状況やそこに暮らす学生の状況に合わせて、役割や内容を含め、そのかたちを変化させながら発展させてきたと考えられる。ここから国・地域ごとに異なるレジデンシャル・カレッジの展開がみられることも予測できる。その検討は今後の課題とする。

注

1. 望月 2013a、望月 2013b。
2. 余 2015、p.40。
3. 別 2015、pp.44～49。
4. 何 2018、p.68 及び劉 2017、p.14。後述するとおり、中国の「書院制教育」について統一的な定義がないことから、その数にばらつきがみられると考えられる。
5. 書院聯盟（原語：「高校書院聯盟」）には、香港中文大学、マカオ大学、台湾清華大学、台湾政治大学、復旦大学、華東師範大学、西安交通大学、北京航空航天大学が加盟している。「高校書院聯盟ウェブサイト」（<http://sylv.buaa.edu.cn/index.htm>）参照、2018 年 10 月 28 日閲覧。なお、2018 年 7 月 18 日～19 日かけて香港中文大学で第 5 回の書院聯盟教育フォーラム（原語：第五届海峡两岸暨港澳地区高校現代書院制教育論壇）が開催された。当日の参加大学は 50 校、参加者も 400 人以上に上り、その関心の高さがうかがえる。
6. 山崎 2017、pp.2～3。
7. 山崎 2017 によれば、中国語圏の大学の書院には、中山大学博雅学院、復旦大学復旦学院、北京大学元培学院のように「学院」と称する「書院」もあることや、居住を伴わず、正規のカリキュラム外の実験プログラムや数日間の行事を「〇〇書院」と称する場合もある。山崎 2017、p.3 参照。
8. 沈 2011、pp.96～99。
9. 「崇基学院」も「書院」と称さず、「学院」と称する書院の一例である。
10. 2018 年 2 月 2 日の香港中文大学通識教育部でのインタビューによる。2012 年の香港の大
11. 「独特的書院」香港中文大学ウェブサイト（<http://www.cuhk.edu.hk/chinese/college/system.html>）2018 年 6 月 20 日閲覧。
12. 「書院制是什麼？-香港中文大学聯合書院-」高校書院聯盟ウェブサイト（<http://sylv.buaa.edu.cn/info/1037/1209.htm>）2018 年 10 月 28 日閲覧。香港大学など他大学にも「書院」と呼ばれる施設があるが、居住スペースにとどまっておらず、教育機能を有してはいない。
13. 「崇基学院組織架構」（<http://www.ccc.cuhk.edu.hk/zh-tw/governance-structures>）2018 年 6 月 20 日閲覧、及び、黄 2016、p.85 参照。
14. 「書院制是什麼？-香港中文大学聯合書院-」高校書院聯盟ウェブサイト（<http://sylv.buaa.edu.cn/info/1037/1209.htm>）2018 年 10 月 28 日閲覧。
15. 2018 年 2 月 2 日の香港中文大学通識教育部でのインタビューによる。
16. 同上。担当者は、大学学部の通識教育の方が書院の通識教育よりもレベルが高いと捉えていた。その理由を、書院の通識教育は基準も決まっておらず、ばらつきがあることや、また、大学側の要求（成績等）も通識教育部の方が書院より高いため、と説明する。
17. 鄭 1965、pp.49～50。
18. Commission of advice on the creation of a federal-type Chinese University in Hong Kong 1963、p.19。
19. 鄭 1965、p.50。なお、当時香港大学が 3 年制であったのに対し、香港中文大学は 4 年制を採用している。その後 3 年制に移行した。
20. 方・熊 2010、p.348。
21. 「香港中文大学調査委員会報告書（富爾敦報告書）」（1976）『中文大学校刊』、pp.1～2。
22. 同上。
23. 新亞書院董事会（1976）「新亞書院董事会对富爾頓報告書之意見」『新亞書院董事会对富爾頓報告書之意見及一九七六年香港中文大学法案之意見及有關文件續刊』、pp.1～2。

24. 新亞書院董事会 (1976)「新亞書院董事辭職聲明」『新亞書院董事会对富爾頓報告書之意見及一九七六年香港中文大学法案之意見及有關文件續刊』、p.16。方・熊 2010、pp.351 ~ 353 も参照。
25. 同上。
26. 例えば、西安交通大学の書院は大学の学生処が担当部門となっており、香港中文大学に比べ、学内組織の中に書院が組み込まれている。
27. Ryan2001, pp.70 ~ 71 参照。

《謝 辞》

本研究は、JSPS 科研費 JP16K04625 の助成を受けたものです。

《参考文献》

- 何毅 (2018)「從運行基礎看中西方大学書院的差異」,『現代高校書院制教育研究』(2018 第 5 屆海峽兩岸暨港澳地区高校現代書院制教育論壇優秀論文集), pp.68 ~ 75.
- Kirby, W. C. & Wan der Wende, Marijk C. eds. (2016), *Experiences in Liberal Arts and Science Education from America, Europe, and Asia: A Dialogue across Continents*, Palgrave Macmillan.
- Commission of advice on the creation of a federal-type Chinese University in Hong Kong (1963), *Report of Fulton Commission*, the Government Press.
- 黄鵬 (2016)「香港中文大学与蘇州大学書院制比較研究」,『無錫職業技術学院学報』, 第 15 卷, 第 2 期, pp.82-85.
- 沈栩 (2011)「我国高校書院制与美国高校住宿学院

- 制学生管理模式的比較及啓示」,『教育學術月刊』, pp.96-99.
- 鄭棟材 (1965)「香港中文大学創立与長成」,『香港中文大学校刊』第 12 期, pp.49-50.
- 別敦栄 (2015)「大学書院的性質与功能」,『高等教育管理』第 9 卷第 4 期, pp.44-49.
- 方駿・熊賢君主編 (2010)『香港教育史』湖南人民出版社。
- 望月由起 (2013a)「今、なぜ寮教育なのか - 社会の要請と大学の課題という視点から -」,『Between』2013 年 8-9 月号, pp.24-25.
- 望月由起 (2013b)「学生寮の機能多様化と大学のストラテジー」,『リクルート カレッジマネジメント』, No.183, pp.24-29.
- 山崎直也 (2017)「中国語圏における現代書院制教育-澳門大学の事例を中心に-」独立行政法人日本学生支援機構『留学交流』(ウェブマガジン) 2017 年 9 月号 (vol.78), pp.1-11.
(https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2017/_icsFiles/afieldfile/2017/09/07/201709yamazakinaoya.pdf)、2018 年 6 月 20 日閲覧。
- 劉海燕 (2017)「我国現代大学書院制改革的現状、問題与対策」,『中国高教研究』2017 年 11 期, pp.13-18.
- 余小明 (2015)「英美住宿式書院的發展和演變以及对我們的啓示」,『現代高等教育』2015 年第 1 期 pp.40-47.
- Ryan, M.B. (2001), *A Collegiate Way of living: Residential College and A Yale Education*, Yale University.
- (受付日:2018年10月29日、受理日2018年12月19日)

